

番号：130731

国名：中華人民共和国

担当：中華人民共和国事務所

案件名：西部地区林業人材育成プロジェクト終了時評価調査（評価分析）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2013年10月上旬から2013年12月上旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.57M/M、合計 1.07M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	17日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、場所

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：正1部、写4部
- (2) 見積書提出部数：正1部、写1部
- (3) 提出期限：8月21日(12時まで)
- (4) 提出場所：調達部受付（JICA本部1F）

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針：

1) 業務方針の的確性	3点
2) 業務方法の整合性、現実性等	6点
3) 当該業務実施上のバックアップ体制	1点
- (2) 業務従事者の経験能力等：

1) 類似業務 ^{注1)} の経験	55点
2) 対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域 ^{注2)} での業務経験	9点
3) 語学力 ^{注3)}	8点
4) その他学位、資格等	18点

(計100点)

注1) 類似業務：各種評価調査

注2) 対象国／類似地域：中華人民共和国／全途上国

注3) 語学の種類：英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：

本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。
- (2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

中国は森林被覆率が18.21%（2004年）と森林資源が乏しく（世界平均は29.6%）、砂漠化した面積は173万9,700平方キロに達するなど厳しい環境条件にあり、中国政府は1999年に「全国生態環境建設計画」を策定し、森林被覆率を2050年までには26%とする目標を掲げ、森林をはじめとする自然環境の改善に力を注いでいる。中国の森林の大半は集団所有の集体林もしくは国有林であり、森林の適切な保全を図るためには集体林及び国有林が適切に管理される必要がある。

中国西部地区は長江、黄河、瀾滄江（メコン川）など中国の主な河川の発祥地で重要な水源区

であり、環境保全が極めて重要である一方、水土流失、砂漠化・砂地化の最も深刻な地区でもある。乾燥・高地・寒冷などの気候条件の厳しさや社会経済条件の立ち遅れからくる人材不足などのため、植栽した森林の保全や利用は困難に直面している。森林の維持管理や利用で先行しているのは東部の省であり、西部の林場の多くは経営状況が悪い。森林の維持管理や利用で実務を担うのは県レベル以下の職員であるが、彼らに対する研修機会は非常に限られており、十分な人材育成が行われていない。

中国西部地区の県レベル以下の職員を対象とした人材育成の必要性に鑑み、中国国家林業局から「西部地区林業人材育成プロジェクト」が要請され、採択された。

現在、中国国家林業局管理幹部学院をカウンターパート（C/P）機関として、2010年3月から2014年2月の4年間の予定で実施されており、現在、2名（チーフアドバイザー・林業人材育成）の長期専門家を派遣中である。

今回実施する終了時評価調査は、2014年2月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、「新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版」に沿って、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価 5 項目を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

- (1) 国内準備（2013 年 10 月上旬～10 月中旬）
 - 1) 既存の文献、報告書等（事業進捗報告書、業務完了報告書、調整委員会議事録、専門家報告書、活動実績資料等）をレビューし、プロジェクトの実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセスを整理、分析する。
 - 2) 既存の PDM に基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価 5 項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法を検討し、監督職員とも協議の上、評価グリッド（案）（和文）を作成する。また、現地で入手、検証すべき情報を整理する。
 - 3) 評価グリッド（案）に基づき、プロジェクト関係者（プロジェクト専門家、C/P 機関、その他中国側関係機関、他ドナー等）に対する質問票（和文）を作成する。
 - 4) 対処方針会議等に参加する。
- (2) 現地派遣（2013 年 10 月下旬～11 月上旬）
 - 1) JICA 中国事務所等との打合せに参加する。
 - 2) プロジェクト関係者に対して、「新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版」に基づいた評価手法について説明を行う。
 - 3) 中国側 C/P と協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を活用し、プロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行う。
 - 4) 収集した情報、データを分析し、プロジェクト実績の貢献、障害要因を抽出する。
 - 5) 国内準備並びに上記 2) 及び 3) で得られた結果をもとに、他の調査団員及び中国側 C/P 等とともに評価 5 項目の観点から評価を行い、評価報告書（案）（和文）の取りまとめを行う。
 - 6) 調査結果や他団員及び中国側 C/P 等からのコメント等を踏まえた上で、PDM 及び P0 の修正案（和文）の取りまとめに協力する。
 - 7) 評価報告書（案）に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版を作成する。
 - 8) 協議議事録（M/M）（和文）の作成に協力する。

9) 現地調査結果の JICA 中国事務所等への報告に参加する。

(3) 帰国後整理期間 (2013 年 11 月中旬～11 月下旬)

- 1) 評価調査結果要約表 (案) (和文・英文) を作成する。
- 2) 帰国報告会に出席する。
- 3) 終了時評価調査報告書 (和文) について、担当分野のドラフトを作成する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。なお、各報告書の中国語版は、別途備上する通訳が翻訳の上作成する。

なお、本契約における成果品は (1) ～ (3) のすべてとする。

- (1) 評価報告書 (和文)
- (2) 担当分野に係る終了時評価調査報告書 (案) (和文)
- (3) 評価調査結果要約表 (案) (和文・英文)

上記 (1) ～ (3) については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICA コンサルタント等契約見積書作成の手引き」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>) を参照願います。留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します (見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には 0 円と記載下さい)。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

1) 現地業務日程

機構職員の現地調査期間は 2013 年 10 月 20 日～2013 年 11 月 5 日を予定しています。本業務従事者は、機構職員の現地調査期間に 7 日間先行して現地調査の開始を予定しています。

2) 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ・ 総括 (JICA)
- ・ 協力企画 (JICA)
- ・ 林業人材育成 (林野庁)
- ・ 評価分析 (コンサルタント)

3) 便宜供与内容

当機構中国事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

① 空港送迎

あり

② 宿舍手配

あり

③ 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供 (機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。)

④ 通訳備上

日本語⇄中国語の通訳を提供

⑤ 現地日程のアレンジ

現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び長期専門家及び C/P の同行

(2) 参考資料

1) 本業務に関する以下の資料を当機構地球環境部森林・自然環境保全第一課 (TEL: 03-5226-9524) にて配布します。

・ PDM (最新版)

2) 本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイトで公開されています。

・ 中国西部地区林業人材育成プロジェクト詳細計画策定調査報告書

・ 中国西部地区林業人材育成プロジェクト中間レビュー調査報告書

(3) その他

1) 業務実施契約 (単独型) については、単独 (1名) の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます (冒頭留意事項参照)。

以上